

地域連携教育研究

第6号

2021年1月

京都大学

学際融合教育研究推進センター

地域連携教育研究推進ユニット

目次

論文

中国高等教育におけるインターネット教育の導入と展開に関する一考察	南部 広孝... 1 洪 瑜霜
高校教員のスーパーグローバルハイスクールへの対応と教育力・意識の変容に関する質的研究	服部 憲児... 19
高大連携型教育を用いた探究学習に関する実践的研究 —探究学習に対する生徒のイメージやスキルに影響を及ぼす要因—	高野 拓樹... 33 松原 久 糟野 譲司 乾 明紀 久保 友美 杉岡 秀紀 サトウ タツヤ
「特別活動・総合的な学習の時間」の改訂から見る教育改革の構想と課題	李 霞... 51
主体的・対話的な深い学びのための教員養成の在り方に関する一考察 —台湾の「十二年国民基本教育」の実施に基づく教員養成基準の日台比較検討を手がかりに	廖 于晴... 65
大学団体の活動を通じた大学界の協力の可能性 —オーストラリアの大学団体による政策提言を事例として—	松本 圭将... 79
地域・家庭の連携政策における保護者のつながりの在り方と醸成プロセス —東京都A小学校と大分県B小学校における地域学校協働活動の実践から	庵原 春菜... 93
地方都市における高校生の地域への愛着・Uターン意識・学力の3関係 —X地域の地方創生戦略における高校生の意識調査—	北山 大地... 107

研究ノート

“Creating Cultures of Thinking”の知見に基づいた教育における可能性の検討	山下 敦子...121
	高見 佐知
	勝又 あずさ
	井上 幸
	安東 茂樹

日本国憲法の教育理念に関する考察—教育基本法の改正に焦点を当てて—

郭 暁博...129

Group Debate as a Method of Final Assessment: Process and Observations

Zach Strickland...137
Nichelle Mitchell

彙報	145
投稿規定	148

『地域連携教育研究』第6号投稿規定

2020年08月10日(月)

年報『地域連携教育研究』編集委員会

2020年12月に年報『地域連携教育研究』第6号の発行を予定しています。執筆を希望される方は、別紙『地域連携教育研究』執筆エントリーシートにご記入の上、件名「年報執筆希望」として年報編集委員会(unitnenpo@gmail.com)までメール添付でお送り下さい。エントリーの締め切りは2020年9月18日(金)17時となります。

投稿者は、下記の編集規定をご一読の上、投稿規定にしたがって執筆を行ってください。

《編集規定》

1. 本誌は京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニットの機関誌として、原則として毎年度発行する。
2. 本誌には、「研究論文」、「研究ノート」のほか、本ユニットの実践活動に関する記事等を編集掲載する。
3. 「研究論文」は、学術論文としての水準を満たすものとする。「研究ノート」は、「研究論文」に馴染まない「実践報告」「文献紹介」「海外の事例紹介」「時事評論」等を内容とする。
4. 本誌の編集のために編集委員会をおく。
5. 本誌に論文等の掲載を希望する者は、所定の論文投稿規定に従い、原稿を編集委員会に送付するものとする。
6. 投稿された論文等の掲載は、レフェリーによる査読を経て編集委員会が決定する。
7. 掲載される論文等について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。
8. 本誌に掲載された論文等の著作権は本ユニットに帰属するが、執筆者が自己の著作物を利用する場合には、本ユニットの許諾を必要としない。採択された論文等はオンラインで公開される。
9. 論文等の印刷に関して特別の費用を必要とする場合は、執筆者の負担とすることがある。

《投稿規定》

『地域連携教育研究』への投稿者は、次の規定に従う。

1. 投稿者は、(1) 京都大学大学院教育学研究科比較教育政策学講座の構成員(教授、准教授、講師、助教、大学院生および研究生)、(2) 京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニットの構成員(教授、准教授、特定教員、特任教員および研究員)、(3) (1) または (2) に該当する者以外で、編集委員会が特に委嘱または承認する者。
2. 「研究論文」は単著論文と共著論文を選択することができる。「研究ノート」は単著のみとする。
3. 第一執筆者としての投稿は、論文、研究ノートそれぞれ1本のみを上限とする。例外として、他の

者を第一執筆者とし、第二執筆者以下で執筆する場合は、論文、研究ノートを問わず2本目の参加が認められる。ただし、その場合も2本を超えて執筆することはできない。

4. 「研究論文」および「研究ノート」は未発表のものに限る。ただし、口頭での発表およびその配布資料については、その限りではない。

5. 投稿者は、論文原稿の執筆に当たり、次の規定に従う。
 - (1) 論文原稿は横書きとし、ワープロソフト（Wordまたは一太郎）で作成する。
 - (2) 表題、副題、執筆者名、本文、見出し、図、表、注、引用文献を含めて、単著論文の場合は **12 頁以内**、共著論文の場合は **24 頁以内**、研究ノートの場合は **6 頁以内**とする。
 - (3) ページ設定を、**余白「上 30 ミリ、下 25 ミリ、左 25 ミリ、右 25 ミリ」、46 字×37 行**とすること。
 - (4) 表題、副題、氏名に7行をとり、**本文は8行目から**始める。
 - (5) 表題は中央寄せ、明朝体 14 ポイント、副題は中央寄せ、明朝体 12 ポイント、執筆者名は右寄せ、明朝体 12 ポイント、本文は両端揃え、明朝体（和文）または Century（欧文及び算用数字）10.5 ポイントとする。見出し、図、表、注、引用文献に関する書式は任意とする。ただし、図及び表は、(3)の余白指定に従うこと。

6. 投稿者は、論文原稿等の提出にあたり、次の規定に従う。
 - (1) エントリーの締め切りは、2020年9月18日（金）17時とする。共著論文の場合は、第一執筆者が代表してエントリーシートを提出すること。
 - (2) 論文原稿等の提出締め切りは、2020年10月31日（土）17時とする。提出物には以下の4点が含まれる。①論文原稿、②英語による論文題目、執筆者名及び所属、③英文要旨（46字×18行）④英文要旨を日本語に訳したもの。
 - (3) 論文原稿は、執筆者に関する情報の匿名化を行った上で、期日までに年報編集委員会（unitnenpo@gmail.com）にメール添付のPDF形式で提出する。

『地域連携教育研究』第6号 編集委員会

編集委員長

高見 茂 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任教授)

編集委員

杉本 均 (京都大学大学院教育学研究科 教授)

南部 広孝 (京都大学大学院教育学研究科 教授)

服部 憲児 (京都大学大学院教育学研究科 准教授)

編集幹事

廖 于晴 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任助教)

英文校閲

井上 幸 (国際語学コンサルタント 研究員)

執筆者紹介

- 安東 茂樹 (芦屋大学 経営教育学部経営教育学科 特任教授)
サトウ タツヤ (立命館大学 総合心理学部総合心理学科 教授)
南部 広孝 (京都大学大学院教育学研究科 教授)
山下 敦子 (神戸常盤大学 教育学部こども教育学科 教授)
服部 憲児 (京都大学大学院教育学研究科 准教授)
高野 拓樹 (京都光華女子大学 キャリア形成学部 准教授)
乾 明紀 (京都光華女子大学 キャリア形成学部 准教授)
勝又 あずさ (関西学院大学 教務機構 准教授)
杉岡 秀紀 (福知山公立大学地域経営学部 准教授)
李 霞 (滋賀短期大学・幼児教育保育学科 准教授)
郭 暁博 (神戸松蔭女子学院大学教育学部 講師)
廖 于晴 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任助教)
高見 佐知 (京都大学地域連携教育研究推進ユニット 特任研究員)
井上 幸 (国際語学コンサルタント 研究員)
久保 友美 (龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター 博士研究員)
Zachary Strickland Osaka City of Education (CNET)
Nichelle Mitchell Osaka City of Education (CNET)
松原 久 (京都府立北稜高等学校 教諭)
糟野 譲司 (京都府立東稜高等学校 教諭)
松本 圭将 (京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程)
庵原 春菜 (京都大学大学院教育学研究科 修士課程)
洪 瑜霜 (京都大学大学院教育学研究科 修士課程)
北山 大地 (行橋市役所総務部総合政策課)

地域連携教育研究 第6号 (非売品)

2021年1月30日 印刷

2021年1月31日 発行

編集・印刷

京都大学学際融合教育研究推進センター
地域連携教育研究推進ユニット
京都市左京区吉田本町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3014

Journal of Education and Research for Regional Alliances

Vol. 6

CONTENTS

Article

- Introduction and Development of Online Program in Higher Education in China
Hiroataka NANBU, Yu-Shuang HONG 1
- Response of High School Teachers to the Super-Global High School Project and Changes in Educational Ability and Consciousness
Kenji HATTORI..... 19
- A Practical Study on Inquiry-based Learning in University-High School Collaborations Factors Affecting Students' Skills and Perceptions about Inquiry-based Learning
Hiroki TAKANO, Hisashi MATSUBARA, Joji KASUNO, Akinori INUI,
Tomomi KUBO, Hidenori SUGIOKA, Tatsuya SATO..... 33
- Conception and Issues of Educational Reform from the Perspective of the Revision of "Special Activities and the Period for Integrated Studies"
Xia LI.....51
- Teacher Training for Promoting Students' Independent and Interactive Deep Learning : Comparison of teacher training standards between Japan and Taiwan
YuChing LIAO.....65
- Possibility of Cooperation among Universities through the Activities of University Groups: The Case of Policy Recommendations by Australian University Groups
Yoshimasa MATSUMOTO.....79
- Current Status and Issues of Parent's Social Capital in the Policy of Cooperation with Local Community and Parents: From the practice of School-Community Partnerships at Two Elementary schools in Tokyo and Oita
Haruna IOHARA.....93
- The Relationship between Attachment to Their Hometown, Intention of U-turn, and Academic Ability of High School Students in Provincial Cities: Consciousness Survey of High School Students on Strategy for Regional Revitalization in X Area
Daichi KITAYAMA.....107

Notes

- Based on the Knowledge from "Creating Cultures of Thinking": Introduction and the Possibilities for Practice in Education
Atsuko YAMASHITA, Sachi TAKAMI, Azusa KATSUMATA,
Sanae INOUE, Shigeki ANDO.....121
- A Study on the Educational Philosophy of the Constitution of Japan: Focusing on the Revision of the Basic Act on Education
Xiaobo GUO.....129
- Group Debate as a Method of Final Assessment: Process and Observations
Zach STRICKLAND, Nichelle MITCHELL..... 137

Miscellaneous

Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research

Education and Research Unit for Regional Alliances

Kyoto University

Jan 2021